

21 世紀の北海道港湾ビジョン

平成 14 年 4 月

北海道開発局

港湾空港部

はじめに

四方を海に囲まれた北海道は、経済活動や生活に必要な物資について、海外との輸送のほとんどを、また本州等との国内輸送の90%以上を海上輸送に依存しており、その拠点である港湾の役割は大きなものがあります。また、北海道の港湾は、農業をはじめ工業や水産業などの地域産業の拠点、観光拠点、離島の生活拠点等として地域にとって重要な役割を果たしております。

現在、海上輸送は、大量輸送、高速化、ユニット化が進んでおり、北海道の港湾もこうした変化に迅速に対応していく必要があります。また、リサイクル産業、風力発電、海洋深層水利用等新たなニーズへの対応が港湾に求められるとともに、火山噴火や地震等の災害に備えた防災拠点としての役割を担うことが求められております。

また、北海道経済が低迷を続けるなか、地域の活性化を図る上で、様々な取り組みが求められており、港湾を核とした地域振興が従来にも増して必要となっております。

なお、港湾施設は、建設に着手してからその機能を発揮するまでに多くの時間を要することから、長期的な視野に立ったの取り組みを進める必要があります。

平成7年、旧運輸省港湾局により、全国の長期的な港湾政策として「大交流時代を支える港湾」が策定されたのを受けて、北海道開発局港湾部は、北海道の長期港湾政策「個性的なみなとまちの創造」を策定しました。

それから約5年が経過して新しい世紀を迎えるにあたり、21世紀における港湾の姿あるいは港湾の果たす役割を示すため、国土交通省港湾局により「暮らしを海と世界に結ぶみなとビジョン」が平成12年末に策定されました。

北海道地域においても、近年の港湾を取り巻く情勢には大きな変化があることから、北海道開発局港湾空港部では、新たな時代における港湾の役割と長期的な展望を示す「21世紀の北海道港湾ビジョン」を策定することとしました。なお、本ビジョンでは、おおむね10～15年後の北海道港湾の将来像を示すことを目標といたしました。

本ビジョンの作成にあたっては、道内各港湾管理者の方々と、北海道港湾連絡会議やその後のとりまとめの段階毎に十分な意見交換を行うとともに、学識経験者、有識者、関係行政機関で構成される懇談会を2回開催し、幅広い観点から検討いただきました。さらに、広く様々な方からのご意見を伺うため、パブリックコメントを実施いたしました。

本ビジョンが、日本の暮らしと北海道の自立を支え、先導的な役割を果たす北海道港湾の実現に向けての指針となれば幸いです。

最後に、本ビジョンの作成に当たり貴重なご意見をいただきました、懇談会の委員の皆様、港湾管理者の皆様、そして、パブリックコメントをいただきました皆様に、厚くお礼申し上げます。

目 次

「21世紀の北海道港湾ビジョン」構成	1
I. 北海道を取り巻く環境	2
(1) 経済・財政	2
(2) 地域・人口	3
(3) 産 業	4
(4) 自然・災害	6
(5) 交 流	7
II. 北海道港湾をめぐる情勢	9
1. 海上輸送のユニット化とサービスの高度化	9
2. 多様化する港湾機能	11
3. 環境や景観への配慮	13
4. 安全・安心な暮らしへの配慮	15
5. 港湾行政の新たな枠組み	16
III. 北海道港湾の基本的役割	17
1. 日本の暮らしを支えます	17
・食料基地として日本の暮らしを支える北海道港湾	17
・観光拠点として日本の暮らしを支える北海道港湾	18
2. 北海道の自立を支えます	20
・物流の効率化により北海道経済の競争力強化を支える北海道港湾	20
・魅力ある産業空間の提供により地域経済を活性化させる北海道港湾	21
・地域の暮らしを支える北海道港湾	23
3. 新世紀の日本と北海道を先導します	24
・日本と北海道を先導するプロジェクト	24
・静脈物流拠点等新たな産業展開により日本と北海道を先導する北海道港湾	25
・北東アジア地域とのゲートウェイとして日本を先導する北海道港湾	26
IV. 基本目標	28
V. 北海道港湾の目指す方向	29
1. ネットワーク機能の強化	29
(1) アジアや北米と結ぶ国際コンテナ輸送	29
(2) 本州と結ぶ内貿ユニットロード輸送	31
(3) 道内各地と結ぶ	32
(4) 使いやすい港湾	33
(5) 北東アジアとを結ぶ	34
2. 地域の活性化と個性の発揮	35
(1) 産業の活性化	35
(2) 地域の個性の発揮	38
(3) 北海道の気象・海象特性を活かす	40

3. 暮らし・自然・景観との融合	42
(1) まちづくりと一体となった港湾空間	42
(2) 生物環境・自然環境と調和した港湾空間	42
(3) 快適な港湾空間	43
(4) 愛着のもたれる港湾空間	44
4. 安全・安心な暮らしの実現	45
(1) 離島の生活を守る	45
(2) 災害時の物流確保	46
(3) 自然災害に備える	47
(4) 海上における災害・避難への対応	49
VI. 目標達成に向けて	51
(1) 各港湾の役割と連携の強化	51
(2) 多様な主体との連携	52
(3) 港湾振興への取り組み	53
(4) 投資の重点化、効率化、整備効果の明確化	53
(5) 既存ストックの効果的な活用	53
(6) 技術開発の推進	54
(7) 段階的整備の推進	54

「21世紀の北海道港湾ビジョン」構成

I 北海道を取り巻く環境

- (1) 経済・財政
 - ①全国に対し低い経済成長率
 - ②財政状況の悪化（国、地方自治体）
- (2) 地域・人口
 - ①札幌への一極集中と152市町村の過疎指定
 - ②広大な面積と地域分散型社会
 - ③全国よりも高い高齢者人口比率
- (3) 産業
 - ①1次・3次産業割合の高さと2次産業割合の低さ
 - ②全国に占める割合の高い、農業、水産業、製紙業
- (4) 自然・災害
 - ①全国に占める割合の高い国立・国定公園の面積
 - ②厳しい気象条件
 - ③大きな被害を伴う災害の多発
- (5) 交流
 - ①観光入込み客数の増加
 - ②地理的に近い北東アジアとの人や物の交流の活発化

II 北海道港湾をめぐる情勢

- 1. 海上輸送のユニット化とサービスの高度化
- 2. 多様化する港湾機能
- 3. 環境や景観への配慮
- 4. 安全・安心な暮らしへの配慮
- 5. 港湾行政の新たな枠組み

III 北海道港湾の基本的役割

- 1. 日本の暮らしを支えます
- 2. 北海道の自立を支えます
- 3. 新世紀の日本と北海道を先導します

IV 基本目標

- 1. ネットワーク機能の強化
- 2. 地域の活性化と個性の発揮
- 3. 暮らし・自然・景観との融合
- 4. 安全・安心な暮らしの実現

V 北海道港湾の目指す方向

- | | | |
|--|---|---|
| <p>1. ネットワーク機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) アジアや北米と結ぶ国際コンテナ輸送 <ul style="list-style-type: none"> ①対アジアとのコンテナ輸送ネットワークの強化 ②国際コンテナ中継基地構想 (2) 本州と結ぶ内貿ユニットロード輸送 <ul style="list-style-type: none"> ①ユニット貨物輸送ネットワークの強化 ②拠点ユニットターミナルの機能強化 ③TSL就航への対応 (3) 道内各地と結ぶ (4) 使いやすい港湾 <ul style="list-style-type: none"> ①港湾の情報化、24時間フルオープン化の推進 ②荷役の安全性の確保 ③港湾施設の維持・更新 (5) 北東アジアとを結ぶ <ul style="list-style-type: none"> ①北東アジア地域との交流 ②北方四島とを結ぶ | <p>2. 地域の活性化と個性の発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 産業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ①多目的国際ターミナルの拠点配置 ②サハリンプロジェクトへの対応 ③臨海部リサイクル拠点の形成 ④水産支援基地の形成 ⑤地域産業の活性化 (2) 地域の個性の発揮 <ul style="list-style-type: none"> ①にぎわい・交流空間と地域情報拠点機能の形成 ②旅客船ネットワークの形成 ③海を活用した地域振興策の推進 ④海洋性レクリエーションの振興 (3) 北海道の気象・海象特性を活かす <ul style="list-style-type: none"> ①積雪寒冷の克服 ②積雪寒冷の利用 | <p>3. 暮らし・自然・景観との融合</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) まちづくりと一体となった港湾空間 <ul style="list-style-type: none"> ①港湾施設へのユニバーサルデザインの導入 ②景観に配慮した港湾空間 (2) 愛着のもたれる港湾空間 (3) 自然災害に備える <ul style="list-style-type: none"> ①地震災害に備える ②津波災害に備える ③火山噴火などの災害に備える (4) 海上における災害・避難への対応 <ul style="list-style-type: none"> ①大規模油流出対策 ②避難船対策 |
|--|---|---|

VI 目標達成に向けて

- (1) 各港湾の役割と連携の強化
 - ①道央圏重要港湾
 - ②重要港湾（道央圏以外）
 - ③地方港湾
- (2) 多様な主体との連携
 - ①港湾管理者及び地方公共団体等との連携
 - ②市民・NPO等との連携
- (3) 事業間の連携
- (4) 民間事業者との連携
- (5) 港湾振興への取り組み
- (6) 投資の重点化、効率化、整備効果の明確化
- (7) 既存ストックの効果的な活用
- (8) 技術開発の推進
- (9) 段階的整備の推進